

用途	No.	施設名	施設評価		取組No.	平成30年度進捗状況	平成30年度目標	平成30年度実績	平成31(R元)年度目標	備考
			施設(建物)	機能(サービス)						
庁舎等施設	1	豊岡地区センター	施設再編		1-1	着手(事業)	平成31年度の工事着手に向け、基本・実施設計を実施する。	平成31年度の工事着手に向け、各種業務委託(実施設計・現況平面測量・用地測量・物件補償等)を実施した。	令和2年度の完了に向け、各種工事(解体・外構・建築等)を実施する。	
	2	清滝出張所	施設再編		1-2	着手(検討)	清滝郵便局複合化についての協議が日本郵便からあったことから、郵便局機能の複合の可能性について、検討・協議を進め、庁内関係課間で再編後の施設の機能を調整する。また、地区住民への説明・調整等を進める。	日本郵便との協議の結果、郵便局機能も含めた複合化は不可となり、清滝出張所(公民館)を女性サポートセンターへ移転・複合化し、その跡地に郵便局を新設して郵便局に業務を委託する方向で進めることとした。	決定した方向に基づき、年度内に清滝出張所(公民館)機能を女性サポートセンターへ移転し、令和2年度当初から移転先で業務が実施できる状態にする。	
	3	小来川地区センター	施設再編			着手(検討)	引き続き、近隣公共施設への機能の統合、施設複合化について関係各課が集まり検討を行うとともに、合わせて、地区住民による検討会議等を設置し、合意形成を図りながら検討を行う。	関係各課が集まり、集約・再編にあたっての課題の抽出等、検討を行った。地区住民による「小来川地区内公共施設適正化検討専門部会」が設置され、18名が部会員となり2回の部会を開催した。	引き続き、近隣公共施設への機能の統合、施設複合化について関係各課が集まり検討を行うとともに、合わせて「小来川地区内公共施設適正化検討専門部会」を開催し、合意形成を図りながら検討を進める。	
	4	南原出張所	施設継続	機能継続	1-3	着手(事業)	12条点検の報告結果を踏まえ、今後の改修計画の検討をおこなう。(トイレ改修事業については、本年度実施予定)	男子トイレの洋式化及び、12条点検の結果に伴う非常灯・換気扇の交換等を実施した。(外壁の塗装、玄関扉の改修、会議室の畳の入替は次年度実施)	施設の長寿命化に向け、外壁の塗装、玄関扉の改修、会議室の畳の入替を実施する。	
	5	旧春日町庁舎	施設廃止	機能継続	—	着手(検討)	代替貸与可能な施設について検討・調整する。	現状では、代替貸与できる施設がないため、市庁舎の建設完了後に市有施設で貸与可能な施設について検討する。	代替貸与可能な施設について定期的に日光市社会福祉協議会と協議する場を設け、検討・調整する。	
小中学校	6	今市小学校	施設再編		2-1	着手(検討)	建物の老朽化の状況や教育環境の改善を踏まえて、同一中学校区内において学校統合・集約の是非についての検討を行う。	これまでと状況は大きく変わっていないことから、適正配置の優先度は低いと判断し、令和8までは適正配置の対象校としないこととした。	建物の老朽化の状況や教育環境の改善を踏まえて、同一中学校区内において学校統合・集約の是非についての検討を行う。	
	7	轟小学校	施設再編			着手(事業)	年次目標なし	轟小学校、大桑小学校、小百小学校との統合に向けては、平成31年度から地元説明会を実施することとした。	「日光市立小中学校の適正配置に向けた基本的な考え方」を基に、保護者説明会を実施する。	
	8	大桑小学校	施設再編			着手(事業)	同上	同上	同上	
	9	小百小学校	施設再編			着手(事業)	同上	同上	同上	
	10	大沢小学校	施設再編			着手(検討)	建物の老朽化の状況や教育環境の改善を踏まえて、同一中学校区内において学校統合・集約の是非についての検討を行う。	これまでと状況は大きく変わっていないことから、適正配置の優先度は低いと判断し、令和8までは適正配置の対象校としないこととした。	建物の老朽化の状況や教育環境の改善を踏まえて、同一中学校区内において学校統合・集約の是非についての検討を行う。	
	11	猪倉小学校	施設再編			着手(検討)	同上	同上	同上	
	12	下原小学校	施設再編			着手(検討)	同上	これまでと状況は大きく変わっていないことから、適正配置の優先度は低いと判断した。令和8までに検討していく。	同上	
	13	落合西小学校	施設再編			着手(検討)	同上	同上	同上	
	14	落合東小学校	施設再編			着手(検討)	同上	同上	同上	
	15	小林小学校	施設再編			着手(検討)	年次目標なし	現状の児童・生徒数では、併設の拠点となる小林中での教室の確保が困難であり、当面はこの状況が変わらない見込みであるため、適正配置の優先度は低いと判断し、令和2からの地元説明会の実施は見送ることとした。	児童・生徒数の推移を見ながら併設についての検討を行う。	
	16	小林中学校	施設再編			着手(検討)	同上	同上	同上	

用途	No.	施設名		施設評価		取組No.	平成30 進捗状 況	平成30 年度 目標	平成30 年度 実績	平成31(R元) 年度 目標	備考
		施設 (建物)	機能 (サービス)	施設 (建物)	機能 (サービス)						
小中学校	17	野口小学校	施設再編		2-1	着手 (事業)	前年度に引き続き、適正配置検討会において協議を行い意見の集約を図る。合意形成が得られれば、統廃合に向け準備を進めていく。	適正配置検討会において、令和2年度に所野小とともに日光小に統合することで合意形成が図られた。それに伴い、統合に向けた適正配置準備会議、また閉校に向けた閉校記念事業実行委員会を立ち上げ、協議を開始した。	令和2年4月の統廃合に向け準備を進める。		
	18	日光小学校	施設再編			着手 (事業)	野口小学校及び所野小学校の適正配置検討会の結果を踏まえ、保護者説明会を実施する。統合となる場合には、統合に向けた準備を進めていく。	野口小及び所野小の適正配置検討会において、日光小に統合することで合意形成が図られたことから、保護者説明会を実施し、令和2年4月に統合となることを説明した。また、統合に向けた適正配置準備会議を立ち上げ、協議を開始した。	同上		
	19	所野小学校	施設再編			着手 (事業)	前年度に引き続き、適正配置検討会において協議を行い意見の集約を図る。合意形成が得られれば、統廃合に向け準備を進めていく。	適正配置検討会において、令和2年度に野口小とともに日光小に統合することで合意形成が図られた。それに伴い、統合に向けた適正配置準備会議、また閉校に向けた閉校記念事業実行委員会を立ち上げ、協議を開始した。	同上		
	20	日光中学校	施設再編			着手 (検討)	「日光市立小中学校の適正配置に向けた基本的な考え方」を基に、保護者説明会や地元説明会を実施する。また、適正配置検討会を立ち上げる。	日光中学校区の各学校との協議の結果、保護者説明会や地元説明会の年度内の実施は見送ることとし、令和元年度から実施することとした。	「日光市立小中学校の適正配置に向けた基本的な考え方」を基に、保護者説明会や地元説明会を実施する。また、適正配置検討会を立ち上げる。		
	21	安良沢小学校	施設再編			着手 (検討)	同上	同上	同上	同上	
	22	清滝小学校	施設再編			着手 (検討)	同上	同上	同上	同上	
	23	鬼怒川小学校	施設再編			着手 (検討)	建物の老朽化の状況や教育環境の改善を踏まえて、同一中学校区内において学校統合・集約の是非についての検討を行う。	これまでと状況は大きく変わっておらず、「日光市立小中学校の適正配置に向けた基本的な考え方」では、優先度が低いと判断し、令和8までに検討していく。	建物の老朽化の状況や教育環境の改善を踏まえて、同一中学校区内において学校統合・集約の是非についての検討を行う。		
	24	足尾小学校	施設再編			着手 (事業)	前年度に引き続き、適正配置検討会において協議を行い意見の集約を図る。合意形成が得られれば、統廃合に向け準備を進めていく。	適正配置検討会において、令和4年度に足尾小に足尾中が併設となることで合意形成が図られた。	令和4年度の小中併設に向け準備を進める。		
	25	足尾中学校	施設再編			着手 (事業)	同上	同上	同上	同上	
	26	栗山小学校	施設再編			完了	年次目標なし				平成29年4月に、小中学校を併設。当面は年次目標なし。
27	栗山中学校	施設再編		完了	機能廃止後の跡地活用については、今後、利活用対象財産の検討スキームで協議・調整する。	<<機能>>廃止 <<土地>>利活用対象財産の検討スキームで協議・調整 <<建物>>利活用対象財産の検討スキームで協議・調整					
28 ①	小来川小・中学校	施設継続	機能継続	2-2	着手 (検討)	引き続き、近隣公共施設への機能の統合、施設複合化について関係各課が集まり検討を行う。合わせて、地区住民による検討会議等を設置し、合意形成を図りながら検討を行う。	関係各課が集まり、集約・再編にあたっての課題の抽出等、検討を行った。また、地区住民による「小来川地区内公共施設適正化検討専門部会」が設置され、18名が部会員となり2回の部会を開催した。	引き続き、近隣公共施設への機能の統合、施設複合化についての検討を行うとともに、合わせて「小来川地区内公共施設適正化検討専門部会」を開催し、合意形成を図りながら検討を進める。			
29 ①	中宮祠小・中学校	施設継続	機能継続		未着手	学校施設の築年や劣化状況、施設利用状況等をもとに、近隣公共施設等との統合・集約の是非について検討する。	学校施設の生徒数の推移や利用状況を踏まえると現状を維持する方向のため、近隣公共施設等との統合・集約のあり方についての検討は、未着手であった。	学校施設の築年や劣化状況、施設利用状況等をもとに、近隣公共施設等との統合・集約の是非について検討する。			
28 ②	小来川小・中学校	施設継続	機能継続	2-3	着手 (検討)	学校施設長寿命化計画の策定にあたり、施設の劣化状況を把握する必要があるため、調査手法等を検討する。	建築物等の法定点検に合わせ令和元年度に劣化状況調査を実施し、その調査結果を基に令和2年度に長寿命化計画を策定することとした。	学校施設長寿命化計画の策定にあたり、施設の劣化状況を把握する必要があるため、建築物等の法定点検に合わせて劣化状況調査を実施する。			
29 ②	中宮祠小・中学校	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	同上	同上	同上		
30	東原中学校	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	同上	同上	同上		
31	今市第二小学校	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	同上	同上	同上		
32	今市第三小学校	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	同上	同上	同上		

用途	No.	施設名	施設評価		取組No.	平成30 進捗状 況	平成30年度目標	平成30年度実績	平成31(R元)年度目標	備考
			施設 (建物)	機能 (サービス)						
小中学校	33	今市中学校	施設継続	機能継続	2-3	着手 (検討)	学校施設長寿命化計画の策定にあたり、施設の劣化状況を把握する必要があるため、調査手法等を検討する。	建築物等の法定点検に合わせ令和1に劣化状況調査を実施し、その調査結果を基に令和2に長寿命化計画を策定することとした。	学校施設長寿命化計画の策定にあたり、施設の劣化状況を把握する必要があるため、建築物等の法定点検に合わせて劣化状況調査を実施する。	
	34	豊岡中学校	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	同上	同上	
	35	大室小学校	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	同上	同上	
	36	南原小学校	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	同上	同上	
	37	大沢中学校	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	同上	同上	
	38	落合中学校	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	同上	同上	
	39	東中学校	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	同上	同上	
	40	藤原中学校	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	同上	同上	
	41	湯西川小・中学校	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	同上	同上	
市営住宅	42	所野第2住宅	施設廃止	機能廃止	3-1	着手 (検討)	集約化について、平成32年度に協議、調整を行うため、入居状況、入居世帯の現状の把握等に努める。	令和2年度中に集約化について協議・調整を行い、長寿命化計画を策定するため、入居状況、入居世帯の把握を行った。	令和2年度中に集約化について協議・調整を行い、長寿命化計画を策定するため、入居状況、入居世帯の把握に努める。	
	43	自由ヶ丘住宅	施設廃止	機能廃止		着手 (事業)	大原住宅に返還届があり次第、自由ヶ丘、下原住宅からの集約を進める。	平成30年度は、先行募集を3回実施。自由ヶ丘住宅から大原住宅に1名が入居。なお、他1名が県外に転出したため2名に移転補償費を支出。52戸数に対して20戸が入居の状況。	大原住宅に返還届があり次第、自由ヶ丘及び下原住宅の入居者に対して、先行募集を実施し集約を進める。	
	44	下原住宅	施設廃止	機能廃止		着手 (事業)	同上	平成30年度は、先行募集を3回実施。下原住宅から大原住宅への入居者は無し。しかし、2名が市内転居のため移転補償費を支出。20戸数に対して11戸が入居の状況。	同上	
	45	足尾松原住宅	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	集約化について、平成32年度に協議、調整を行うため、入居状況、入居世帯の現状の把握等に努める。	令和2年度中に集約化について協議・調整を行い、長寿命化計画を策定するため、入居状況、入居世帯の把握を行った。	令和2年度中に集約化について協議・調整を行い、長寿命化計画を策定するため、入居状況、入居世帯の把握を行う。	
	46	田元住宅	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	同上	同上	同上	
	47	赤沢住宅	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	同上	同上	同上	
	48	日向住宅	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	安全性確保のための修繕等に対応し、将来的に廃止の方向性であるため、入居者の意向等を踏まえながら、地域内の他市営住宅への集約を再度促していく。	令和2年度中に集約化について協議・調整を行い、長寿命化計画を策定するため、入居状況、入居世帯の把握を行った。また、安全性確保のための修繕等に対応し、将来的に廃止の方向性であるため、入居者の意向等を踏まえながら、地域内の他市営住宅への集約を再度促していく。	令和2年度中に集約化について協議・調整を行い、長寿命化計画を策定するため、入居状況、入居世帯の把握を行う。安全性確保のための修繕等に対応し、将来的に廃止の方向性であるため、入居者の意向等を踏まえながら、地域内の他市営住宅への集約を再度促していく。	
	49	花石町住宅	施設再編			着手 (事業)	集約化について、平成32年度に協議、調整を行うため、入居状況、入居世帯の現状の把握等に努める。	令和2年度中に集約化について協議・調整を行い、長寿命化計画を策定するため、入居状況、入居世帯の把握を行った。公営住宅等長寿命化等計画に基づき、2号棟屋根外壁改修を実施した。	令和2年度中に集約化について協議・調整を行い、長寿命化計画を策定するため、入居状況、入居世帯の把握に努める。	
	50	稲荷町住宅	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	令和2年度中に集約化について協議・調整を行い、長寿命化計画を策定するため、入居状況、入居世帯の把握を行った。	同上	
	51	久次良町第1住宅	施設再編			着手 (検討)	同上	同上	同上	
52	久次良町第2住宅	施設再編		着手 (検討)	同上	同上	同上			
53	大原住宅	施設継続	機能継続	3-2	着手 (事業)	大原住宅に返還届があり次第、自由ヶ丘、下原住宅からの集約を進める。	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整を行った。平成30年度は、先行募集を3回実施。自由ヶ丘住宅から大原住宅に1名が入居。	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整を行う。大原住宅に返還届があり次第、自由ヶ丘及び下原住宅の入居者に対して、先行募集を実施し集約を進める。		

用途	No.	施設名	施設評価		取組No.	平成30 進捗状 況	平成30 年度 目標	平成30 年度 実績	平成31(R元) 年度 目標	備考
			施設 (建物)	機能 (サービス)						
市営住宅	54	上間藤住宅	施設継続	機能継続	'3-2	着手 (検討)	年次目標なし	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整を行った。また、経年劣化によって破損した雨樋等の修繕を行った。	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整を行う。	
	55	上間藤単独住宅	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整を行った。また、経年劣化によって故障したテレビ共同受信設備の修繕を行った。	同上	
	56	渡良瀬単独住宅	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整を行った。また、経年劣化によって故障した共用部分の照明器具を修繕した。	同上	
	57	清原住宅	施設継続	機能継続	3-3	着手 (検討)	当該年度の定期点検の結果により、次年度以降の改修計画を策定する。	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整を行った。また、当該年度の定期点検の結果により、屋根ドレン除草作業(1、2、3号棟)、非常用照明修繕(1号棟)を実施。	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整を行う。	
	58	湯元住宅	施設継続	機能継続		着手 (検討)	年次目標なし	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整を行った。	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整を行う。結露対策工事を実施する。	
	59	中宮祠住宅	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	同上	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整を行う。	
	60	遠下住宅	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整を行った。また、倒壊の危険性があったブロック塀の修繕を行った。	同上	
	61	足尾勤労単身者住宅	施設継続	機能継続		着手 (検討)	同上	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整を行った。また、経年劣化によって破損した給水配管の修繕を行った。	同上	
	62	赤沢中央住宅	施設継続	機能継続		着手 (検討)	集約化も視野に入れた中・大規模改修について、平成32年度に協議、調整を行うため、入居状況、入居世帯の現状の把握、建物状況の把握等に努める。	長期的な活用をするため、令和2年度中の長寿命化計画策定に向けて、修繕計画の協議・調整や、入居状況、入居世帯の把握を行った。また、経年劣化によって故障した住宅設備の修繕を行った。	同上	
保育園	63	原町みどり保育園	保有形態変更		4-1	着手 (事業)	地域内の民間幼稚園の認定こども園への移行に伴い、今後の施設の方向性を協議、調整を行う。	地域内の幼稚園1園に対し、認定こども園移行に伴う整備費の補助及び貸付けを行った。認定こども園の保育認定のこどもの定員等を確認し、今後の施設の方向性を協議した。	日光市今市地域保育施設等あり方検討委員会を設置し、今後の施設の方向性等について協議調整を行う。	
	64	並木保育園	施設再編			着手 (事業)	同上	同上	同上	
	65	せせらぎ保育園	保有形態変更			着手 (事業)	同上	同上	同上	
	66	しばやま保育園	保有形態変更			着手 (事業)	同上	同上	同上	
	67	清滝保育園	保有形態変更			完了	施設の今後の活用等について、小学校の施設再編に併せて検討する。	≪機能≫廃止 ≪土地≫利活用対象財産の検討スキームで協議・検討 ≪建物≫利活用対象財産の検討スキームで協議・検討		
	68	日光保育園	保有形態変更			未着手	地域内の同機能施設との統合、民間活力の導入について検討する。	先行して藤原地域において、民間活力による保育施設の整備に着手したため、藤原地域の施設再編終了後に検討する。	今市地域において保育施設のあり方検討をはじめたことから、今市地域の再編終了後に日光地域について協議検討する。	
	69	所野保育園	保有形態変更			未着手	同上	同上	同上	
	70	藤原保育園	保有形態変更			完了	藤原保育園の今後の活用について、引き続き地元自治会と調整をする。施設解体に向けて検討・協議を行う。	≪機能≫民間への移行完了 ≪土地≫施設解体後、地元公民館の駐車場敷として活用 ≪建物≫施設解体を実施		

用途	No.	施設名	施設評価		取組No.	平成30 進捗状 況	平成30年度目標	平成30年度実績	平成31(R元)年度目標	備考
			施設 (建物)	機能 (サービス)						
保育園	71	鬼怒川保育園	保有形態変更		4-1	完了	鬼怒川保育園の今後の活用について、引き続き地元自治会と調整をする。 施設解体に向けて検討・協議を行う。	《機能》民間への移行完了 《土地》地元自治会へ譲渡 《建物》地元自治会へ譲渡し、地元公民館として利用		
	72	高德保育園	保有形態変更			完了	平成31年4月の開園に向けて新たな統合保育園の整備を行う。保育園機能の平成30年度末廃止に向けて具体的事務を進める。 機能廃止後の跡地活用については、今後、利活用対象財産の検討スキームで協議・調整する。	《機能》民間への移行完了 《土地》施設解体後、敷地の一部を借地人に返還し、残りの土地活用については、利活用対象財産の検討スキームで協議・検討 《建物》施設解体を実施		
	73	下原保育園	保有形態変更			完了	同上	《機能》民間への移行完了 《土地》施設解体後、利活用対象財産の検討スキームで協議・調整 《建物》施設解体を実施		
	74	小来川保育園	施設廃止	機能継続	4-2	着手 (検討)	引き続き、近隣公共施設への機能の統合、施設複合化について関係各課が集まり検討を行うとともに、合わせて、地区住民による検討会議等を設置し、合意形成を図りながら検討を進める。	関係各課が集まり、集約・再編にあたっての課題の抽出等、検討を行った。また、地区住民による「小来川地区内公共施設適正化検討専門部会」が設置され、18名が部会員となり2回の部会を開催した。	引き続き、近隣公共施設への機能の統合、施設複合化についての検討を行うとともに、合わせて「小来川地区内公共施設適正化検討専門部会」を開催し、合意形成を図りながら検討を進める。	
	75	三依保育園	施設廃止	機能継続		未着手	近隣公共施設等への機能複合化の検討をする。	施設再編についての方向性等が定まっておらず、未着手となった。 平成31年度についても、三依・栗山中央・湯西川保育園の3園合同にて湯西川保育園で保育を行うことに決定したため、休園することになった。	三依小中学校屋内運動場及び三依公民館・三依地区センターの新築に併せて、三依保育園の機能を移転するために関係部署と協議・調整する。	
	76	栗山中央保育園	施設廃止	機能継続		完了	年次目標なし	《機能》栗山庁舎への集約完了 《土地》利活用対象財産の検討スキームで協議・調整 《建物》利活用対象財産の検討スキームで協議・調整		
	77	落合児童館	施設継続	機能継続		未着手	年次目標なし	令和元年度に調整することとしているため、平成30年度中の取組はなし。	日光市今市地域保育施設等あり方検討委員会を設置し、今後の施設の方向性等について協議調整を行う。	
	78	塩野室児童館	施設継続	機能継続	4-3	未着手	同上	同上	同上	
	79	豊岡児童館	施設継続	機能継続		未着手	同上	同上	同上	
	80	足尾保育園(足尾認定こども園)	施設継続	機能継続		未着手	同上	令和2年度に調整することとしているため、平成30年度中の取組はなし。	年次目標なし	
81	湯西川保育園	施設継続	機能継続	未着手		同上	同上	同上		
放課後児童クラブ	82	こどもオアシス館「だいや」	施設廃止	機能継続	5-1	未着手	学校の調整状況により順次調整する。	対象学校が統廃合検討対象ではないため、調整を行わなかった。	学校の調整状況により順次調整する。	
	83	こどもオアシス館「だいや分館」	施設廃止	機能継続		未着手	同上	同上	同上	
	84	こどもオアシス館「おおさわ」	施設廃止	機能継続		未着手	同上	同上	同上	
	85	こどもオアシス館「おおさわ分館」	施設廃止	機能継続		未着手	同上	同上	同上	
	86	こどもオアシス館「いのくら」	施設廃止	機能継続		未着手	同上	同上	同上	
	87	こどもオアシス館「いのくら分館」	施設廃止	機能継続		未着手	同上	同上	同上	
	88	こどもオアシス館「おおむろ」	施設廃止	機能継続		未着手	同上	同上	同上	
	89	こどもオアシス館「おおむろ分館」	施設廃止	機能継続		未着手	同上	同上	同上	
	90	こどもオアシス館「みなみはら」	施設廃止	機能継続		未着手	同上	同上	同上	

用途	No.	施設名	施設評価		取組No.	平成30 進捗状 況	平成30年度目標	平成30年度実績	平成31(R元)年度目標	備考
			施設 (建物)	機能 (サービス)						
放課後児童クラブ	91	スマイルクラブ	施設廃止	機能継続	'5-1	着手 (事業)	学校の調整状況により順次調整する。	学校及び関係課と今後の児童クラブの設置場所や運営方法等について協議した。	日光小学校内の児童クラブへ統合し、運営を行う。	
	92	野口っ子クラブ	施設廃止	機能継続		着手 (事業)	同上	同上	学校の調整状況により順次調整する。	
	93	鬼怒川児童館	施設廃止	機能継続	5-2	完了				
	94	川治たんぼ広場	施設廃止	機能継続		着手 (検討)	近隣公共施設等への機能の集約・統合について調整し、施設複合化に向けた検討を行う。	川治たんぼ広場を利用しているこども達が鬼怒川小学校区であり、利用状況、地域の現状(鬼怒川小学校から遠い、保育園・小学校・中学校の廃止)、スクールバスの運行関係から検討を見送った。	近隣公共施設等への機能の集約・統合について調整し、施設複合化に向けた検討を行う。	
	95	下原児童館	施設継続	機能継続		—	未着手	年次目標なし	令和2年度に調整することとしているため、平成30年度中の取組はなし。	年次目標なし
文化会館施設	96	今市文化会館	施設再編		6-1	着手 (検討)	施設再編の実行に向け、引き続きプロジェクトチームにおいて、より具体的な事項(整備方法等)について検討していく。	施設再編の実行に向け、プロジェクトチームで3文化施設の集約化等の手法について検討を進め、考え方をまとめた。	日光総合会館検討専門部会及び藤原総合文化会館検討専門部会の検討結果を踏まえ、施設再編の実行に向け、当該施設の整備方針(改修・建替え等)について庁内で検討していく。	
	97	日光総合会館	施設再編			着手 (検討)	同上	公共施設マネジメント計画のモデル事業として位置付け、地元説明会やサウンディング調査を実施した。	日光総合会館検討専門部会において、跡地整備に係る具体的な方向性を検討する。	
	98	藤原総合文化会館・藤原公民館	施設再編			着手 (検討)	同上	同上	藤原総合文化会館検討専門部会において、跡地整備に係る具体的な方向性を検討する。	
公民館施設	99	中央公民館	施設再編		7-1	未着手	隣接する文化会館の再編と併せ、複合化及び施設機能の集約について検討する。	文化会館整備の協議・検討に併せ進める必要があったため。	隣接する文化会館の整備と併せ、複合化及び施設機能の集約について検討する。	
	100	勤労青少年ホーム	施設再編			未着手	同上	同上	同上	
	101	川俣公民館	施設廃止	機能継続	7-2	完了	施設(機能)廃止	<<機能>>栗山庁舎への集約完了 <<土地>>利活用対象財産の検討スキームで協議・調整 <<建物>>利活用対象財産の検討スキームで協議・調整		
	102	日向公民館	施設廃止	機能継続		完了	同上	<<機能>>栗山庁舎への集約完了 <<土地>>地元自治会へ貸与 <<建物>>地元自治会へ貸与		
	103	旧足尾公民館	施設廃止	機能廃止	7-3	着手 (事業)	子育て支援課がすすめている放課後児童クラブの移設調整の結果を待つ。	子育て支援課では、放課後児童クラブの移設先を足尾認定こども園内を検討し、移設に向けて、予算措置を実施した。	子育て支援課における放課後児童クラブの移設調整の結果を待つ。	
美術館・博物館	104	小杉放菴記念日光美術館	施設継続	機能継続	8-1	着手 (事業)	展示室照明システム設備改修工事の実施。	展示室照明設備及び調光システム更新工事を実施した。非常用発電設備改修工事を実施した。省エネルギー診断を受診した。	空調システム設備更新改修工事の実施設計エレベータ設備更新改修工事の実施設計	
図書館	105	今市図書館	施設継続	機能継続	9-1	着手 (事業)	・建築基準法12条点検結果を踏まえ、今年度改修工事実施設計を実施する。 ・平成29年7月13日開催、庁内公共施設適正化推進会議において、同敷地内にある遊休施設の旧歴史民俗資料館1階を図書館施設に改修し、有効活用を図るとともに、図書館来館者の利便性を図るよう改修工事を実施する。	・建築基準法第12条点検に基づく今市図書館非常用照明改修工事を来年度実施のため、平成30年度は「今市図書館非常用照明改修設計業務委託」を実施した。 ・同敷地内の旧歴史民俗資料館1階を今市図書館別棟として改修した。	建築基準法12条点検結果を踏まえ、今市図書館非常用照明改修工事を実施する。	
	106	藤原図書館	施設再編			着手 (事業)	緊急な修繕が必要な場合に小規模な修繕を行う。	平成30年度に図書館資料の館内運搬用小荷物専用昇降機の緊急修繕を実施した。	緊急な修繕が必要な場合に小規模な修繕を行う。	

用途	No.	施設名	施設評価		取組No.	平成30 進捗状 況	平成30年度目標	平成30年度実績	平成31(R元)年度目標	備考
			施設 (建物)	機能 (サービス)						
コミュニ ティセン ター	107	赤間々会館	施設継続	機能継続	10-1	着手 (事業)	点検の報告内容により、建物の長寿命化のための工 事内容等を検討する。(庁内、運営委員会、国県等)	屋根、壁面(北側を除く全面)及び内装改修に向けて基本 設計業務の委託を実施した。	屋根、壁面(北側を除く全面)及び内装改修に向けて実 施設計業務の委託を実施する。	
	108	女性サポートセンター	施設継続	機能転換 (多機能化)	10-2	着手 (検討)	清滝郵便局が清滝出張所の敷地に複合化についての 協議が日本郵便からあったことから、郵便局機能の複 合の可能性について、検討・協議を進め、庁内関係課 間で再編後の施設の機能を調整する。また、地区住民 への説明・調整等を進める。	清滝出張所・清滝公民館機能の女性サポートセンターへ の集約・統合の検討と合せて、清滝地区公共施設再編並 びに清滝出張所跡地への清滝郵便局の誘致について、 1月に地元説明会を開催した。	女性サポートセンター内への清滝出張所・清滝公民館 機能の集約・統合に向けた改修を、女性サポートセン ター長寿命化改修工事に含めて実施する。	
	109	下原地区コミュニティセンター	保有形態変更		10-3	着手 (検討)	代替利用施設として、中央コミュニティセンター、赤間々 会館があげられるため、生涯学習課との調整を進め、 地元自治会などの利用者へ今後の方針について周知 する。	赤間々会館への機能の集約について生涯学習課と検討 を行い、令和2年度に赤間々会館改修工事を行い、令和 3年度から機能の集約を行う方向で決定した。	下原地区コミュニティ推進協議会及び利用団体との協 議を開始する。	
	110	今市中央コミュニティセンター	施設廃止	機能転換 (多機能化)		着手 (検討)	下原地区コミュニティセンター廃止後、今市中央コミュ ニティセンターへの受入について、利用状況の把握を 行う。	下原地区コミュニティセンター廃止後の代替施設として当 面は利用する。	下原地区コミュニティセンター廃止後の代替施設として 考えられることから、今後の方針については下原地区 コミュニティセンター廃止後(令和3年度予定)に検討す る。	※下原地区コミュニティセンターを廃止 する場合の代替施設候補として考えら れることから、今後の方針については 下原地区コミュニティセンターの状況 を待った上で検討する。
集会所等 施設	111	関の沢集会所	施設継続	機能継続	11-1	着手 (事業)	12条点検の報告結果を踏まえ、今後の改修計画の検 討をおこなう。	施設の長寿命化に向けた改修工事について実施計画に 計上、予算要求を行った。また、配電盤修繕を実施した。	予算措置がされなかったため、引き続き次年度以降の 改修について検討する。また、ベランダ鉄骨修繕を実 施する。	
	112	所野コミュニティセンター	保有形態変更		11-2	着手 (検討)	引き続き、所野コミュニティ推進協議会との協議を行 う。	地域振興部と財務部(財政課・資産経営課)で検討を行 い、「集会所等施設の集約・譲渡方針」を作成し、令和元 年度から当該自治会と協議を開始することを決定した。	6月に「集会所等施設の集約・譲渡方針」を議会へ説 明、7月以降に地元自治会との協議を開始する。また 協議期間は令和5年度までの5年間とする。	
	113	小来川農業集落多目的集会所	保有形態変更			着手 (検討)	地元への譲渡に向けた対応方法が決定次第、関係者 との協議、調整を進める。	地域振興部と財務部(財政課・資産経営課)で検討を行 い、「集会所等施設の集約・譲渡方針」を作成し、令和元 年度から当該自治会と協議を開始することを決定した。	6月に「集会所等施設の集約・譲渡方針」を議会へ説 明、7月以降に地元自治会との協議を開始する。また 協議期間は令和5年度までの5年間とする。	
	114	とちぎ日光材細尾モデルセンター	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	115	宮小来川集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	116	山久保集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	117	南小来川集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	118	滝ヶ原間伐材等利用推進施設	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	119	鬼怒川地区コミュニティセンター	施設廃止	機能転換 (多機能化)		完了	避難所、選挙投票所、集会所の機能の代替施設を確 保し、地元自治会長の了解を得る。解体についての予 算措置、工程等の検討を行う。条例、規則の改正を行 う。	《機能》廃止 《土地》解体後、借地のため所有者に返還 《建物》令和元年9月から解体工事を実施予定		
	120	川治地区コミュニティセンター	保有形態変更			着手 (検討)	地元自治会に対し施設の現況を説明し、今後の方向性 について意見を伺いながら協議検討を行う。	地域振興部と財務部(財政課・資産経営課)で検討を行 い、「集会所等施設の集約・譲渡方針」を作成し、令和元 年度から当該自治会と協議を開始することを決定した。	6月に「集会所等施設の集約・譲渡方針」を議会へ説 明、7月以降に地元自治会との協議を開始する。また 協議期間は令和5年度までの5年間とする。	
	121	芹沢生活改善センター	保有形態変更			着手 (検討)	地元への譲渡に向けた対応方法が決定次第、関係者 との協議、調整を進める。	同上	同上	
	122	高德生活改善センター	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	123	大原地区集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	124	小佐越地区多目的集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	125	藤原地区集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	126	鶏頂地区活性化センター	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	127	柄倉多目的集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	128	小原地区多目的集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	

用途	No.	施設名	施設評価		取組No.	平成30 進捗状 況	平成30年度目標	平成30年度実績	平成31(R元)年度目標	備考
			施設 (建物)	機能 (サービス)						
集会所等 施設	129	砂畑集会所	施設廃止	機能廃止	11-2	着手 (検討)	地元への対応方法が決定次第、施設廃止、集約を視野に入れて、地元自治会と調整する。	地域振興部と財務部(財政課・資産経営課)で検討を行い、「集会所等施設の集約・譲渡方針」を作成し、令和元年度から当該自治会と協議を開始することを決定した。	6月に「集会所等施設の集約・譲渡方針」を議会へ説明、7月以降に地元自治会との協議を開始する。また協議期間は令和5年度までの5年間とする。	
	130	足尾南部生活改善センター	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	中才集会所が近隣にあることから、当該施設の廃止・解体を含め、地元自治会と協議する。	同上	同上	
	131	足尾東部生活改善センター	保有形態変更			着手 (検討)	地元への対応方法が決定次第、集約ならびに譲渡を視野に入れて、地元自治会と調整する。	同上	同上	
	132	田元集会所	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	同上	同上	同上	
	133	内の籠集会所	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	施設廃止、集約を視野に入れて、地元自治会と調整する。	同上	同上	
	134	餅ヶ瀬集会所	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	同上	同上	同上	
	135	掛水集会所 (足尾消防団詰所第2分団第1部)	保有形態変更			着手 (検討)	地元への対応方法が決定次第、集約ならびに譲渡を視野に入れて、地元自治会と調整する。	同上	同上	
	136	南橋集会所	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	施設廃止、集約を視野に入れて、地元自治会と調整する。	同上	同上	
	137	上の平集会所	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	地元への対応方法が決定次第、集約ならびに譲渡を視野に入れて、地元自治会と調整する。	同上	同上	
	138	唐風呂集会所	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	施設廃止、集約を視野に入れて、地元自治会と調整する。	同上	同上	
	139	向原集会所	保有形態変更			着手 (検討)	地元への対応方法が決定次第、集約ならびに譲渡を視野に入れて、地元自治会と調整する。	同上	同上	
	140	野路又集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	141	上間藤集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	142	下間藤集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	143	原集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	144	通洞集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	145	切幹林業活動促進センター	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	同上	同上	同上	
	146	遠下林業活動促進センター	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	147	赤倉集会所	保有形態変更			着手 (検討)	地元への譲渡に向けた対応方法が決定次第、地元自治会と調整する。	同上	同上	
	148	中才集会所	保有形態変更			着手 (検討)	地元への対応方法が決定次第、集約ならびに譲渡を視野に入れて、地元自治会と調整する。	同上	同上	
149	赤沢集会所	保有形態変更		着手 (検討)	同上	同上	同上			
150	松原集会所	施設廃止	機能廃止	着手 (検討)	同上	同上	同上			

用途	No.	施設名	施設評価		取組No.	平成30 進捗状 況	平成30年度目標	平成30年度実績	平成31(R元)年度目標	備考
			施設 (建物)	機能 (サービス)						
集会所等 施設	151	戸中集会所	保有形態変更		11-2	着手 (検討)	自治会長会総会時に譲渡に関する方針を説明、自治会長と協議調整を行う。	地域振興部と財務部(財政課・資産経営課)で検討を行い、「集会所等施設の集約・譲渡方針」を作成し、令和元年度から当該自治会と協議を開始することを決定した。	6月に「集会所等施設の集約・譲渡方針」を議会へ説明、7月以降に地元自治会との協議を開始する。また協議期間は令和5年度までの5年間とする。	
	152	若間集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	153	湯西川上集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	154	上栗山集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	155	日向集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	156	大王集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	157	小指集会所	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	同上	同上	同上	
	158	小穴集会所	施設廃止	機能廃止		完了				
	159	日蔭集会所	保有形態変更			着手 (検討)	自治会長会総会時に譲渡に関する方針を説明、自治会長と協議調整を行う。	地域振興部と財務部(財政課・資産経営課)で検討を行い、「集会所等施設の集約・譲渡方針」を作成し、令和元年度から当該自治会と協議を開始することを決定した。	6月に「集会所等施設の集約・譲渡方針」を議会へ説明、7月以降に地元自治会との協議を開始する。また協議期間は令和5年度までの5年間とする。	
	160	野門集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	161	川俣集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	162	土呂部集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	163	川俣温泉集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	164	黒部集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	165	青柳平集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	166	西川集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
	167	湯西川下地区集会所	保有形態変更			着手 (検討)	同上	同上	同上	
スポーツ 施設	168	今市運動公園	施設継続	機能継続	12-1	着手 (事業)	老朽化調査の結果を基に、今後の施設の改修等を検討する。	令和4年度の国体開催が決定し、開催会場の改修等も含め、協議・検討を進めた。	老朽化調査の結果を基に、今後の施設の改修等を検討する。	平成26年度に改修工事を実施し、屋根の改修、外壁クラックの補修、アリーナ内排煙窓設置をした。
	169	丸山公園	施設継続	機能継続		着手 (事業)	同上	同上	同上	
	170	霧降スケートセンター	施設継続	機能継続		着手 (事業)	年次目標なし	リンク外周マット舗装工事、音響設備の改修工事を実施	令和4年度冬季国体を開催するため、設備改修について検討・協議を進める。	平成25年度にリンク改修、浄化槽一部改修、管理棟外壁塗装を行った。平成30年度に管理棟(防災監視盤)改修、平成31年度に浄化槽改修、冷凍機等改修、令和2年度にリンク内床面改修を予定。
	171	落合運動公園	施設再編		12-2	着手 (事業)	老朽化調査の結果を基に、今後の施設の改修等を検討する。	令和4年度の国体開催が決定し、開催会場の改修等も含め、協議・検討を進めた。	老朽化調査の結果を基に、今後の施設の改修等を検討する。	平成26年度に耐震改修工事を実施、耐震補強、床の改修、バスケットゴールの設置、屋根の改修、内壁の改修等を行った。
	172	豊岡運動公園	施設再編			着手 (事業)	同上	同上	同上	
173	日光体育館	施設再編		着手 (検討)	年次目標なし	平成25年度の大規模改修工事の実施及び施設存続の要望等を考慮し、次回大規模改修必要時まで建替えや共有化の検討については協議・調整を見送ることとした。	年次目標なし	平成25年度に耐震改修工事、屋根の改修、外壁クラックの補修を行った。		

用途	No.	施設名	施設評価		平成30 進捗状 況	平成30年度目標	平成30年度実績	平成31(R元)年度目標	備考
			施設 (建物)	機能 (サービス)					
スポーツ 施設	174	足尾市民センター	施設継続	機能継続	12-2	着手 (検討)	小中学校の統合後に改めて協議する。	当施設利用者は、例年と大きな変化はなし。令和4年度に足尾小中学校が統合予定。	小中学校の統合後に改めて協議する。
	175	湯西川体験農業交流センター	施設再編			未着手	将来的な建替、近隣学校体育施設との共有化、同機能の集約・統合の可能性について地元と検討を行う。ただし、湯西川の指定緊急避難場所として指定されていることから、慎重な検討を行う。	将来的な建替、近隣学校体育施設との共有化、同機能の集約・統合の可能性、指定緊急避難場所としての位置付けも踏まえた内部での検討に時間を要しているため、地元との協議を見送った。	本年度も将来的な建替、近隣学校体育施設との共有化、同機能の集約・統合の可能性について地元と検討を行う。ただし、湯西川の指定緊急避難場所として指定されていることから、慎重な検討を行っていく。
	176	川治プール	施設廃止	機能廃止	12-3	完了	年度中に条例を廃止する。	「機能」廃止 「土地」活用対象財産の検討スキームで協議・調整 「建物」活用対象財産の検討スキームで協議・調整	
	177	藤原プール	施設廃止	機能廃止		完了	同上	同上	
	178	足尾プール	施設廃止	機能廃止		着手 (検討)	廃止に向けて、行政センターと協議し、調整が必要な団体の洗い出しを行う。	調査の結果、施設利用者の中心である地域の小学生は、夏休みを過ごせる他の代替施設がないことや放課後児童クラブが夏季休業期間利用している状況である。今後、安全面や維持管理コストの状況を総合的に判断しながら協議を進める。	廃止に向けて関係部局にヒアリングを行い利用団体等との協議を行う。
観光施設	179	温泉保養センター「かたくりの湯」	施設継続	機能継続	13-1	着手 (事業)	利用者の安全確保のために必要な修繕を行うとともに、平成29年度に実施した12条点検結果も踏まえ、計画的な大規模改修に向けて部内協議を行う。	老朽化が進んでいた露天風呂フェンスが台風で破損したため、改修工事を実施し、利用者の安全性の確保を図った。	12条点検結果を踏まえ、利用者の安全確保のために必要な修繕を行うとともに、計画的な大規模改修に向けて、指定管理者と協議・調整を行う。
	180	今市宿市縁ひろば	施設再編			着手 (検討)	施設の利用状況に加え、周辺施設との連携状況等を調査し、次期指定管理も含め、施設のあり方について調整・検討する。	令和3年度の方向性の決定に向けて、これまで5年間としていた指定管理期間を3年間とし、指定管理者選定事務を行った。	新たな集客施設(ふくろうの森手塚登久夫石彫館)が周辺に設置されたことから、これまでの利用状況等の調査を引き続き実施し、当該施設のあり方について調整・検討する。
	181	温泉保養センター「日光温泉」	施設継続	機能継続		着手 (検討)	今後の施設改修並びに維持管理費用状況も勘案し、利用状況も含め施設の方向性を検討する。	指定管理者から利用状況及び施設の老朽度等の聞き取りを行った。平成29年度に実施した建築物定期点検結果により、建築物の老朽度を把握した。	引き続き、施設改修並びに維持管理費用状況も勘案し、利用状況も含め施設の方向性を検討する。
	182	日光木彫りの里工芸センター	保有形態変更		13-2	着手 (事業)	テニスコートの売却に向けて情報を公開する。	野外ステージ・屋外トイレ(ひょうたん池)・水車小屋については、解体することで指定管理者と地元自治会の承諾が得られたので、平成31年度解体関係の予算措置をした。	野外トイレ(ひょうたん池)、水車小屋の解体を実施する。野外ステージについては、地元自治会の要望により引き続き利用することとなった。
	183	交流促進センター	保有形態変更			着手 (検討)	管理運営形態の見直しに向けて、施設の利用状況についての基礎数値(過去数年分)を抽出、分析し、次期指定管理者選定までに民間譲渡も含め検討する。	譲渡又は廃止に向け、建築物の起債等の状況を調査した。	令和元年度に終了する指定管理期間を1年間延長し、譲渡又は廃止に向け、指定管理者との協議及び譲渡等に必要な測量のための準備を行う。
	184	川治ダム資料館	保有形態変更			未着手	鬼怒川ダム統合管理事務所、川治自治会連合会、川治温泉観光協議会等との協議を行う。	管理運営形態の変更について、相手方関係団体の事情により協議には至らなかった。	鬼怒川ダム統合管理事務所、川治自治会連合会、川治地区活性化推進協議会との協議を行う。
	185	上三依水生植物園	施設継続	機能継続	13-3	着手 (検討)	平成29年度に実施した12条点検結果に基づき改修箇所等の協議調整を行う。	12条点検結果に基づき、管理棟屋根改修の予算要求を行った。	12条点検結果に基づく、管理棟屋根改修事業の完了。その他の改修箇所の協議調整を行う。
	186	庚申山荘	施設再編			着手 (検討)	改修時期等の検討に際しては、利用状況を踏まえ、利用規模や管理体制の見直しについて引き続き検討を行う。	施設の劣化状況を把握したところ、ベランダ及び階段の補修が必要な状況となっていることが判明したため、平成31(令和1)に改修方法等を検討する。管理体制については、令和2年から直営とし、引き続き、管理運営内容を検討する。	劣化したベランダ及び階段の改修方法、費用の積算を行い対応について検討を行う。
	187	足尾銅山観光	施設再編			未着手	同上	改修時期や管理体制の見直しについて、内部協議が整わず検討に至らなかった。	施設全体の改修時期の検討、民間譲渡等の管理体制の見直し検討を行う。
	188	上栗山温泉共同浴場「開運の湯」	保有形態変更			未着手	指定管理者を含めた民間譲渡の検討をする。	民間譲渡の条件について、内部調整が整わずに検討できなかった。	指定管理者を含めた民間譲渡を引き続き検討する。
	189	川俣湖温泉共同浴場「上人一休の湯」	保有形態変更			未着手	同上	同上	同上
	190	平家の里	施設継続	機能継続	13-3	未着手	利用料金の収入増加のため、施設の拡張整備を設計する。	事業用地について調整中のため、見送った。	利用料金の収入増加のため、施設の拡張整備を設計する。
191	野門温泉共同浴場「家康の湯」	施設廃止	機能廃止	13-4	完了	建物の解体について、地元と協議検討する。	「機能」廃止 「土地」建物の方向性が決定次第、協議検討する。 「建物」解体について、地元と協議検討する。	※耐用年数24年、平成31年に経過。	

用途	No.	施設名	施設評価		取組No.	平成30 進捗状 況	平成30年度目標	平成30年度実績	平成31(R元)年度目標	備考
			施設 (建物)	機能 (サービス)						
保健・福祉施設	192	今市保健福祉センター	施設継続	機能継続	14-1	着手 (検討)	施設の長寿命化に向け、次年度以降の改修について検討する	施設の長寿命化に向け、外壁修繕工事について実施計画に計上、予算要求を行った。	予算措置がされなかったため、引き続き次年度以降の改修について検討する。	
	193	日光福祉保健センター	施設継続	機能継続		着手 (事業)	建物定期点検(法12条点検)の結果に基づき必要な改修費用について平成31年度予算要求を行う。 空調設備改修工事の実施	空調設備改修工事を行った(和室以外の部分)。	建物定期点検(法12条点検)の結果に基づき、必要な改修費用(給排水設備)について令和2年度予算要求を行う。	
	194	生きがいセンター	施設継続	機能継続		着手 (検討)	建物定期点検(法12条点検)の結果に基づき平成31年度予算要求を行う。	予算要求は行ったが緊急性等を考慮し、来年度以降の改修となった。	建物定期点検(法12条点検)の結果に基づき、非常用照明装置を改修する。また、屋根の改修について令和2年度の予算要求を行う。	
	195	奥日光診療所	施設継続	機能継続		着手 (検討)	施設の長寿命化に向け、次年度以降の改修について検討する。	施設の長寿命化に向け、屋根及び外壁の補修・塗装工事、X線室のエアコン交換工事、トイレ入り口のバリアフリー化工事について、実施計画に計上、予算要求を行った。	予算措置がされなかったため、引き続き次年度以降の改修について検討する。	
	196	小来川ディサービスセンター	施設継続	機能継続		着手 (事業)	建物定期点検(法12条点検)報告書に基づく修繕等の検討を行う。	建物定期点検(法12条点検)の結果に基づき、緊急性の高い修繕(非常用照明の交換)を指定管理料の範囲内で実施した。	指定管理者と協議し、必要な修繕費の予算要求を行う。 ※マネジメント実行計画に位置づけられた改修計画協議予定の施設で、令和5年以降の改修計画に計上するとなっている。その動向を見ながら緊急な修繕があれば、必要に応じ実施する。	
	197	小来川診療所	施設継続	機能継続		着手 (検討)	施設の長寿命化に向け、次年度以降の改修について検討する。	施設の長寿命化に向け、屋根及び外壁の補修・塗装工事について実施計画に計上、予算要求を行った。	小来川地区内における公共施設再編の動向を踏まえ、施設の長寿命化に向け、屋根及び外壁の補修・塗装工事を実施する。	
	198	藤原保健センター	施設廃止	機能転換 (多機能化)	14-2	完了				
	199	藤原高齢者福祉センター	施設廃止	機能廃止		完了				
	200	こども発達支援センター「うぐいす園」	施設廃止	機能廃止		完了				
産業系施設	201	農村環境改善センター	施設再編		15-1	未着手	関係部署等を含め施設の一部廃止に向けた協議、調整を行う。	次年度からの施設の管理方法を引き続き指定管理にするか直営にもどすかの問題で実施までには至らなかった。	関係部署等を含め施設の廃止又は、一部廃止に向けた協議、調整を行う。	
	202	小来川林業研修センター	施設再編			着手 (検討)	引き続き、近隣公共施設への機能の統合、施設複合化について関係各課が集まり検討を行うとともに、合わせて、地区住民による検討会議等を設置し、合意形成を図りながら検討を進める。	関係各課が集まり、集約・再編にあたっての課題の抽出等、検討を行った。 また、地区住民による「小来川地区内公共施設適正化検討専門部会」が設置され、18名が部会員となり2回の部会を開催した。	引き続き、近隣公共施設への機能の統合、施設複合化について関係各課が集まり検討を行うとともに、合わせて「小来川地区内公共施設適正化検討専門部会」を開催し、合意形成を図りながら検討を進める。	
	203	ふれあいの郷小来川	保有形態変更		15-2	着手 (検討)	譲渡の可能性についての条件面の整理・調整等を図りながら、引き続き、地元生産組合等と協議・調整を行う。	引き続き、地元生産組合等と施設譲渡の可能性について協議調整を行うための検討を行ったが、調整が図れなかった。	引き続き、譲渡の可能性についての条件面の整理・調整を図りながら、地元生産組合等と協議・調整を行う。	
	204	青柳平展示直売所	保有形態変更			未着手	栗山ふるさと物産センター管理組合への施設譲渡の可能性について、検討調整を行う。	建物の老朽化、譲渡方法について内部での調整が整わなかったため、管理組合との協議は見送った。	栗山ふるさと物産センター管理組合への施設譲渡の可能性について、検討調整を行う。	
	205	公設地方卸売市場	施設廃止	機能廃止	15-3	完了	工業用地としての利用を検討する。	<<機能>>廃止 <<土地>>売却に向けた面積確定のための用地測量及び売却価格を決定するための不動産鑑定評価を行う。 <<建物>>施設解体完了		